

香取市人口ビジョン
(改訂版)
(案)

令和 2 年 月
香 取 市

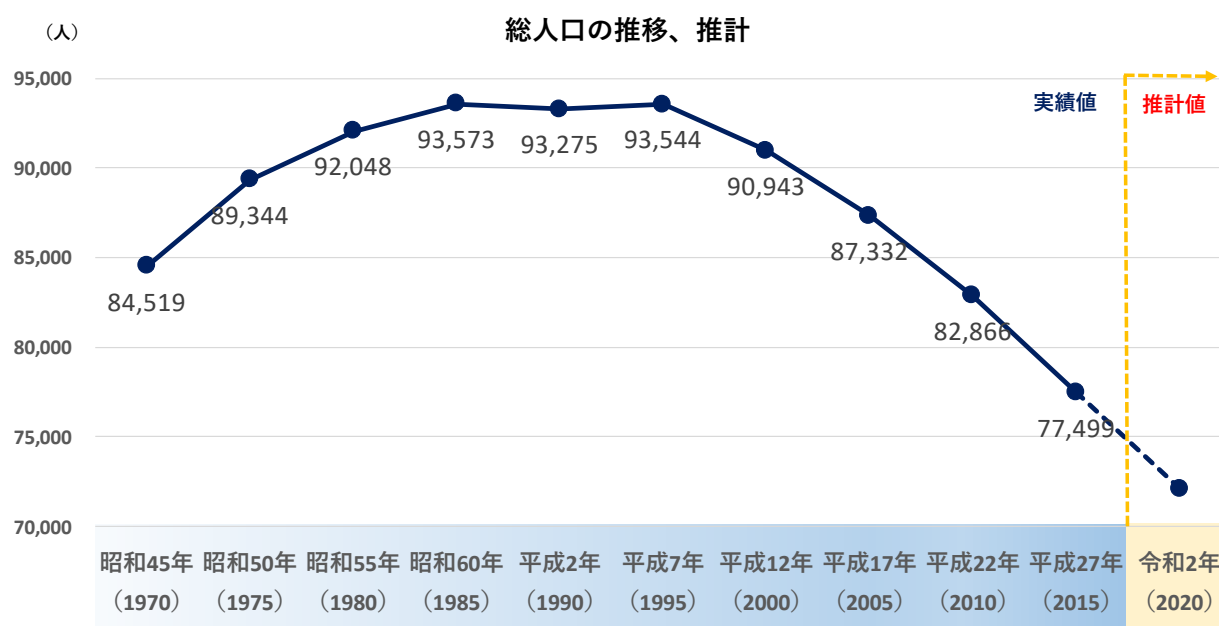
目 次

1	香取市の人口の現状	1
(1)	人口の推移	1
(2)	自然増減の推移	3
(3)	合計特殊出生率の推移	4
(4)	未婚率の推移	5
(5)	社会増減の推移	6
(6)	年齢階級別・男女別の人口移動	8
(7)	人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	13
(8)	産業別就業者数	14
2	将来人口の分析と推計	16
(1)	人口減少段階	16
(2)	将来人口の推計	18
3	人口の変化が地域の将来に与える影響	20
(1)	人口減少による影響	20
4	人口の将来展望	22
(1)	現状と課題の整理	22
(2)	目指すべき将来の方向	23
(3)	本市人口の将来展望	24

1 香取市の人口の現状

(1) 人口の推移

本市の人口（※1）は、1985年（昭和60年）の93,573人をピークに、1995年（平成7年）以降減少の一途をたどっており、1995年（平成7年）から2015年（平成27年）の間に16,045人（17.15%）減少しています。また、今後も一貫して減少を続けることが見込まれています。



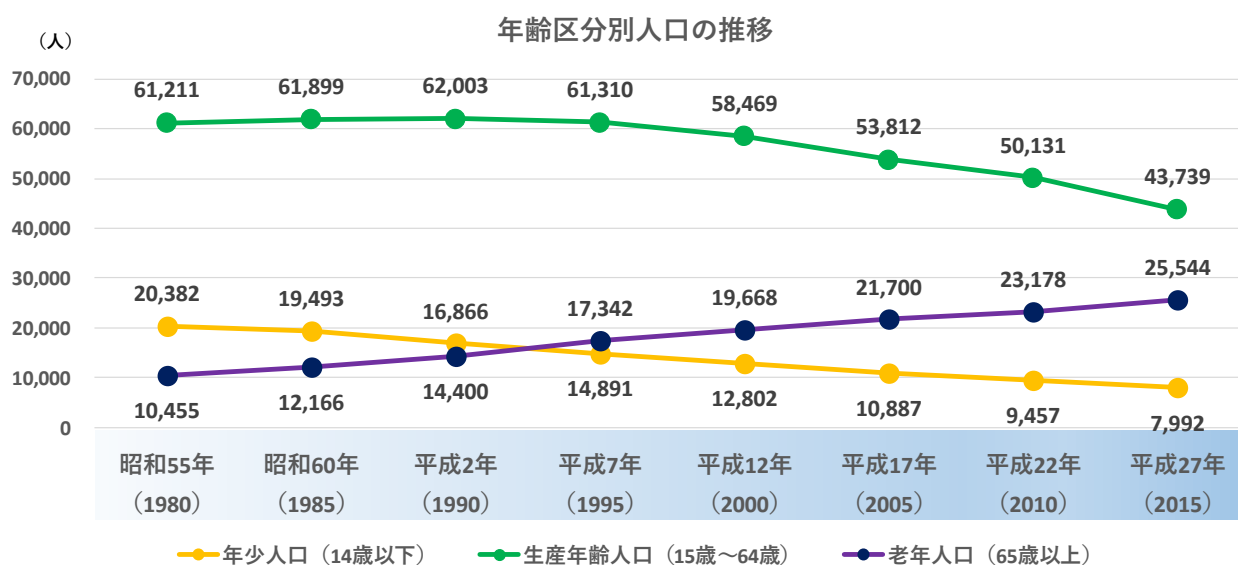
国勢調査結果より作成

（※1）2006年（平成18年）以前は、合併前の佐原市、小見川町、山田町、栗源町の人口の合計

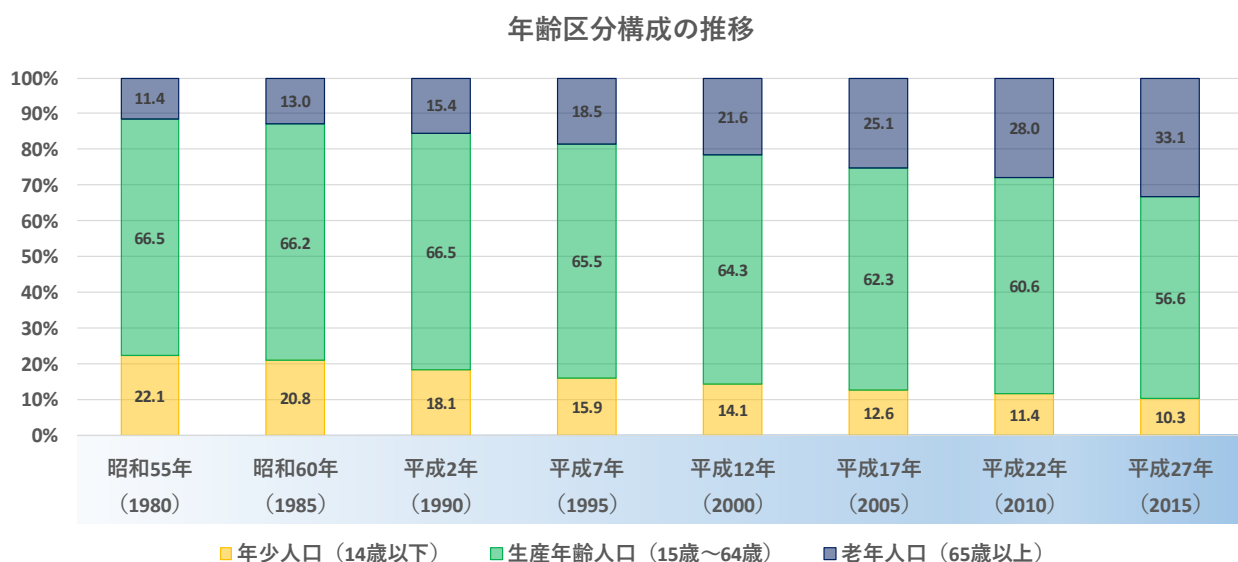
年齢区分別の人口は、年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。

年少人口は1980年（昭和55年）以降減少し続けており、2015年（平成27年）には構成比10.3%となっています。一方、老年人口は1980年（昭和55年）以降増加し続けており、2015年（平成27年）には構成比30%を超えています。

1990年（平成2年）と1995年（平成7年）の間に、年少人口と老年人口とが逆転し、急速に少子高齢化が進んでいます。



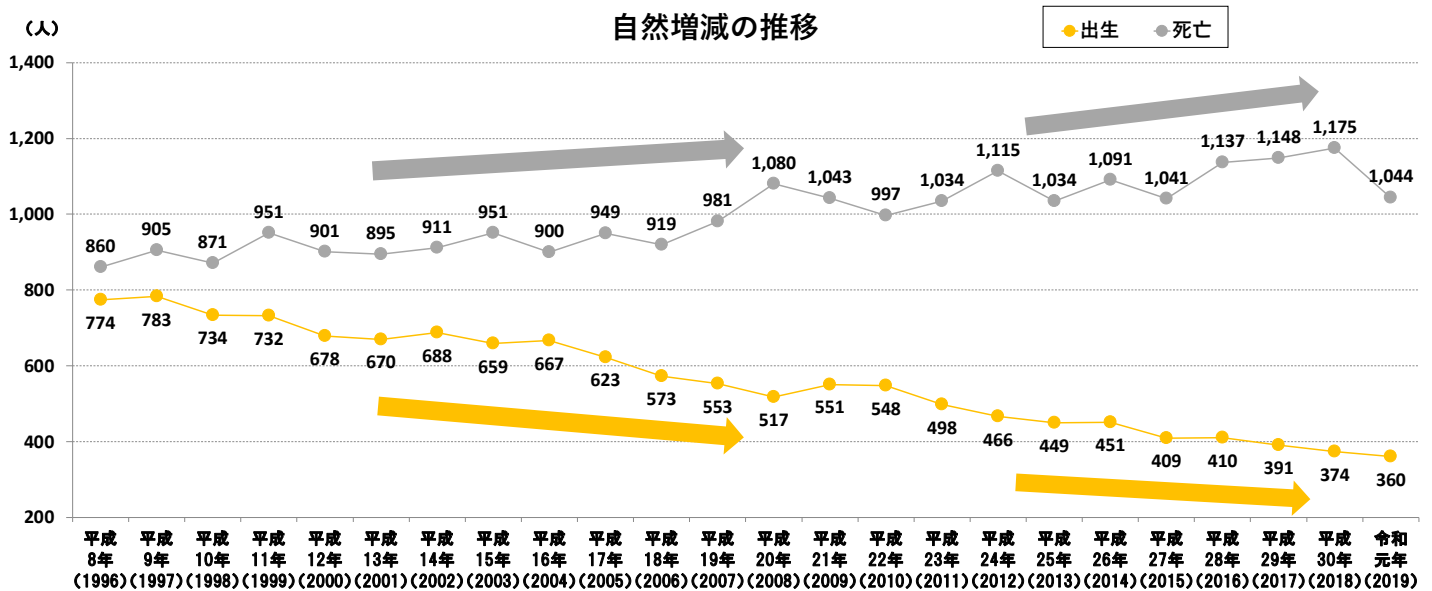
国勢調査結果より作成



国勢調査結果より作成

（２）自然増減の推移

本市の人口の自然増減は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いています。また、死亡数が増加傾向、出生数が減少傾向にあることから、自然減が拡大しており、近年、その自然減の幅が拡大しています。



	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
出生	774	783	734	732	678	670	688	659	667	623	573	553
死亡	860	905	871	951	901	895	911	951	900	949	919	981
自然増減	△ 86	△ 122	△ 137	△ 219	△ 223	△ 225	△ 223	△ 292	△ 233	△ 326	△ 346	△ 428

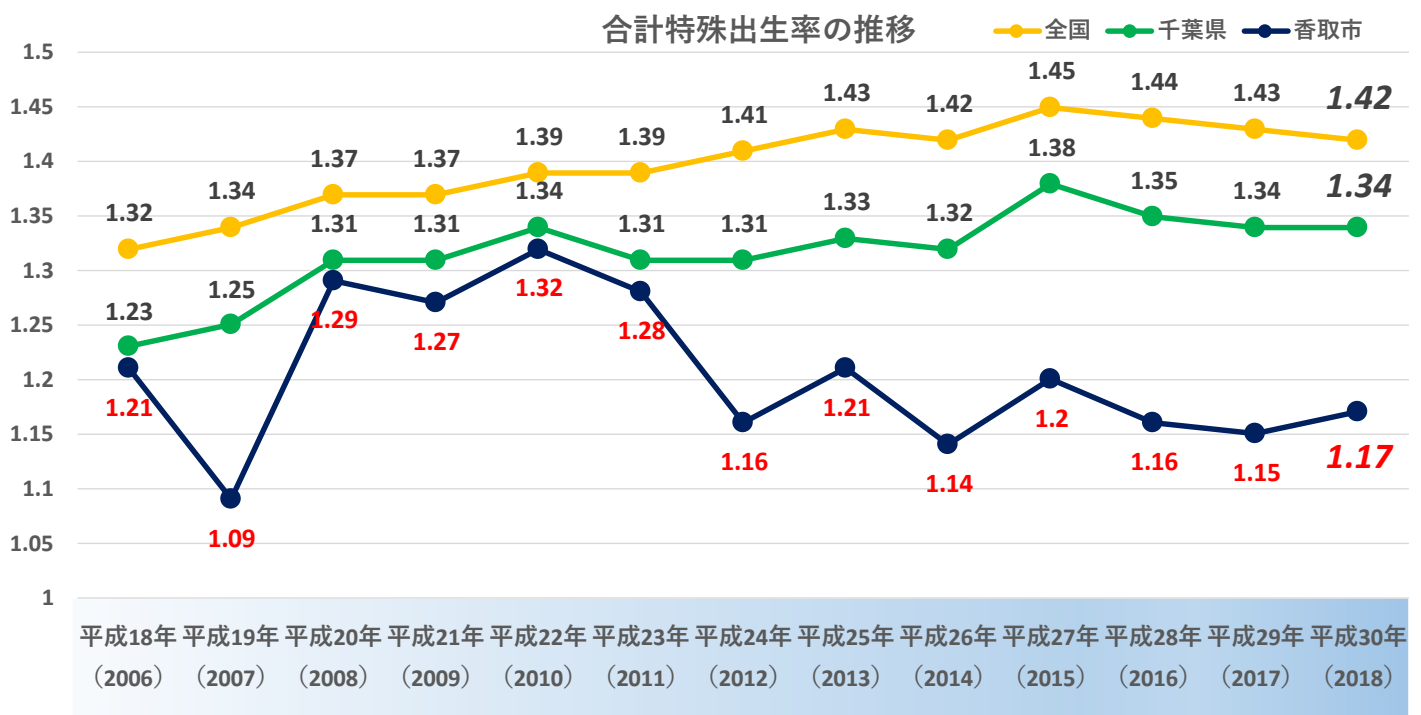
	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
出生	517	551	548	498	466	449	451	409	410	391	374	360
死亡	1,080	1,043	997	1,034	1,115	1,034	1,091	1,041	1,137	1,148	1,175	1,044
自然増減	△ 563	△ 492	△ 449	△ 536	△ 649	△ 585	△ 640	△ 632	△ 727	△ 757	△ 801	△ 684

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

※平成 26 年調査から調査期間が 4 月 1 日～3 月 31 日から 1 月 1 日～12 月 31 日に変更となっている。

(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数の平均である合計特殊出生率の推移ですが、本市の場合、近年では平成22年に最も高い数値となり、その後、平成24年まで下降していましたが、平成25年以降は横ばいの状況となっています。全国との比較では、全国の合計特殊出生率は平成18年より上昇傾向にあり、本市は全国とは異なる推移をしています。また、千葉県との比較では、平成20～23年は近似していたものの、平成24年以降は千葉県の合計特殊出生率を大きく下回っています。平成30年においては、本市の合計特出生率は、1.17であり、全国の1.42、千葉県の1.34と比較すると低い値となっています。



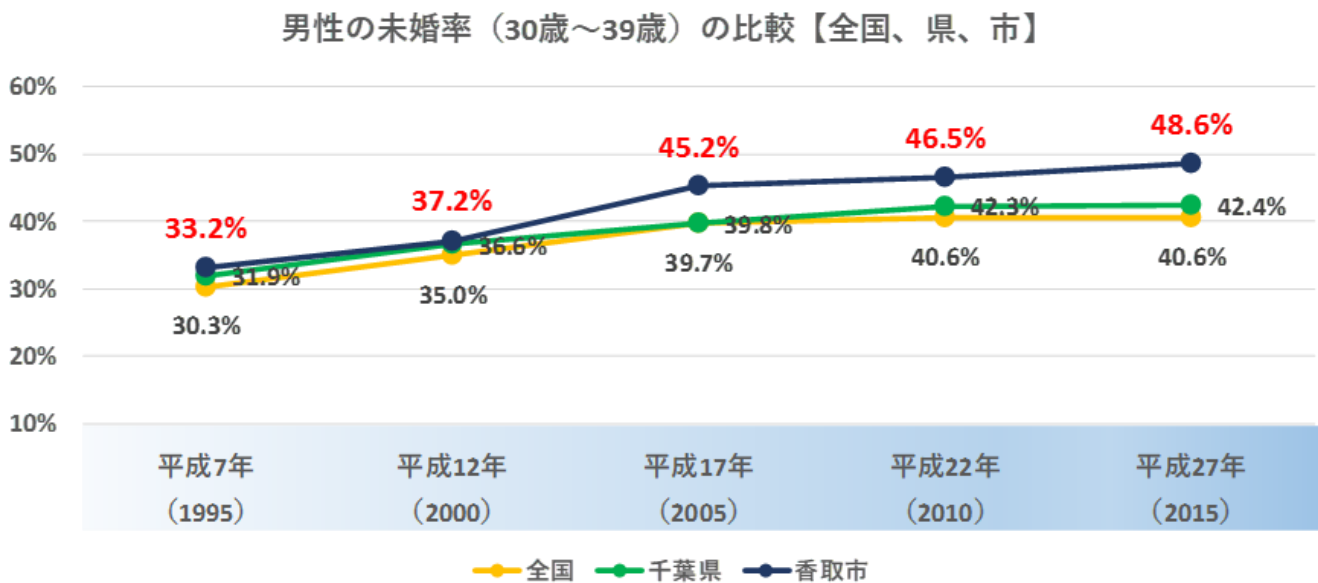
千葉県統計情報ホームページより作成

(4) 未婚率の推移

出生率減少の要因の一つとして未婚化、晩婚化が指摘されています。

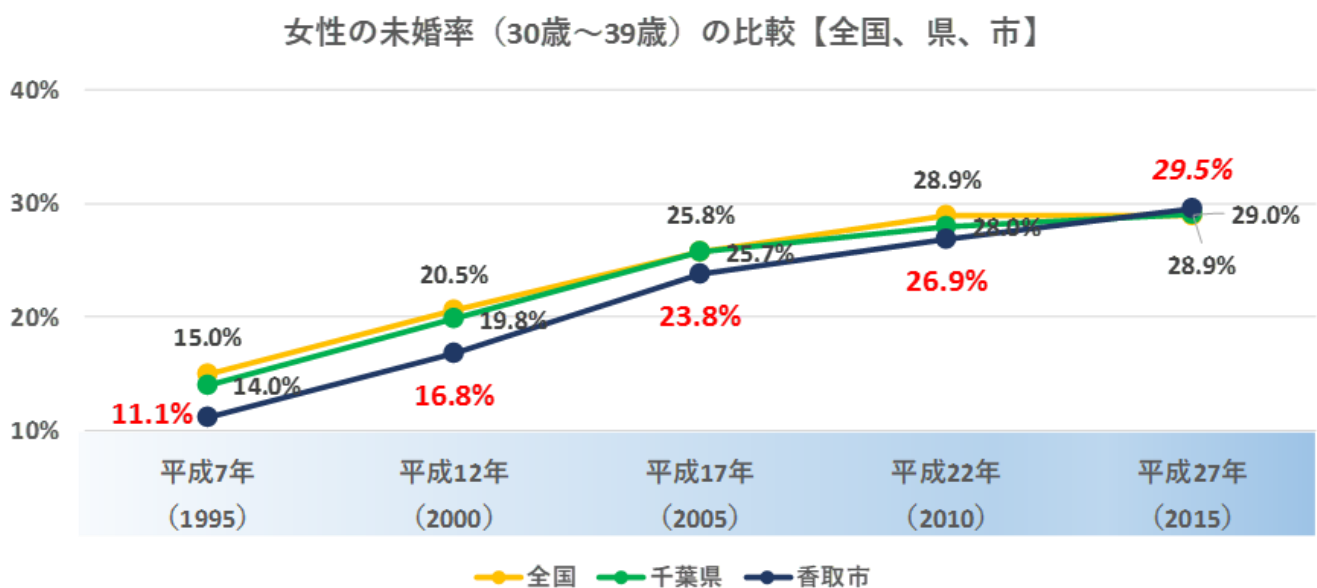
平成7年からの30～40歳の未婚率を見ると、男性、女性とも未婚率が上昇しています。特に本市の男性の未婚率は、国・県の数値を上回っています。また女性についても、未婚率が大きく上昇していることから、未婚化、晩婚化が進んでいることがわかります。

●男性の未婚率（30歳～39歳）の比較【全国、県、市】



国勢調査結果より作成

●女性の未婚率（30歳～39歳）の比較【全国、県、市】



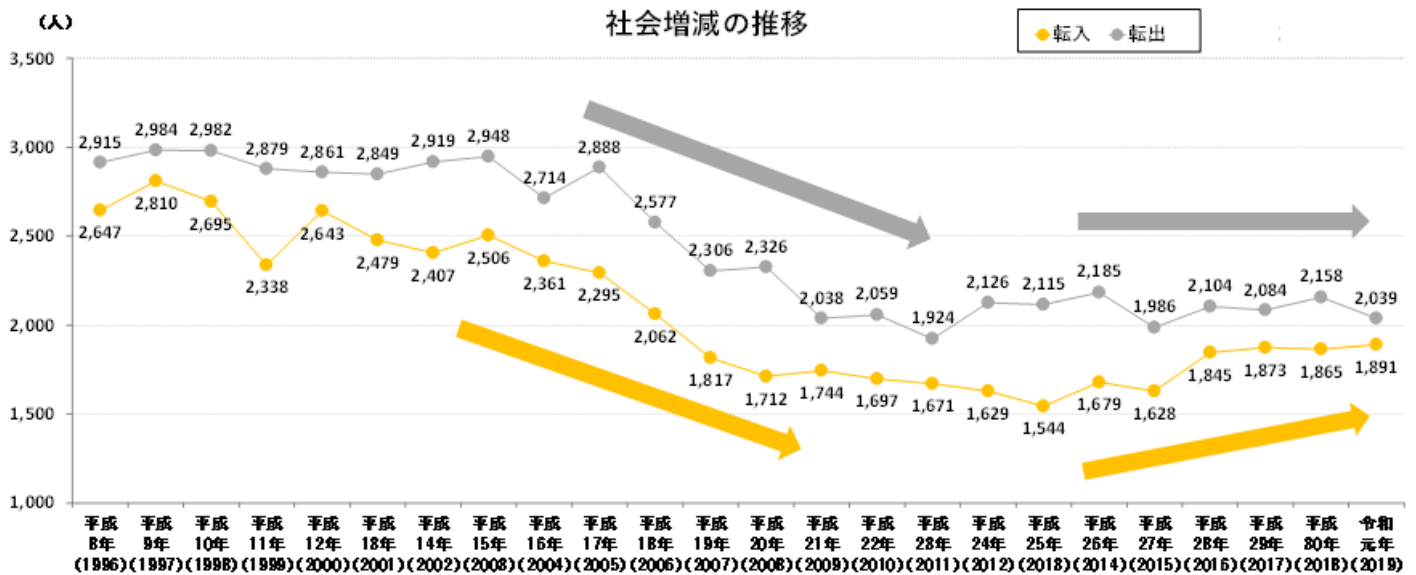
国勢調査結果より作成

(5) 社会増減の推移

本市の人口の社会増減は、平成8(1996)年以降、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いています。転出数については平成23年まで減少傾向が続いていましたが、その後、横ばいの状況が続いています。転入については、平成25年まで減少傾向が続いていましたが、近年は、増加傾向にあります。

この転入の増加は、外国人の転入増加によるものです。

社会減の状況は、近年縮小傾向にあります。



	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
転入	2,647	2,810	2,695	2,338	2,643	2,479	2,407	2,506	2,361	2,295	2,062	1,817
転出	2,915	2,984	2,982	2,879	2,861	2,849	2,919	2,948	2,714	2,888	2,577	2,306
社会増減	△ 268	△ 174	△ 287	△ 541	△ 218	△ 370	△ 512	△ 442	△ 353	△ 593	△ 515	△ 489

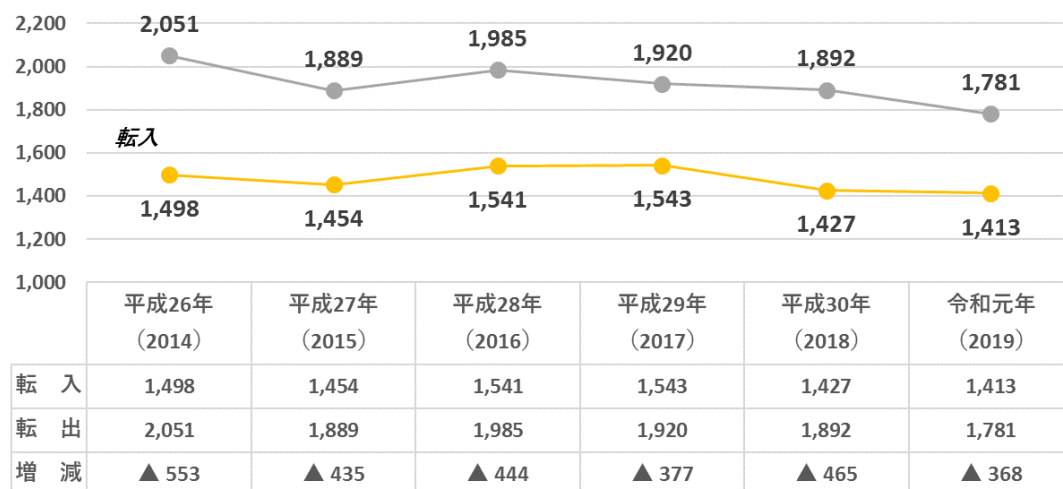
	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
転入	1,712	1,744	1,697	1,671	1,629	1,544	1,679	1,628	1,845	1,873	1,865	1,891
転出	2,326	2,038	2,059	1,924	2,126	2,115	2,185	1,986	2,104	2,084	2,158	2,039
社会増減	△ 614	△ 294	△ 362	△ 253	△ 497	△ 571	△ 506	△ 358	△ 259	△ 211	△ 293	△ 148

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

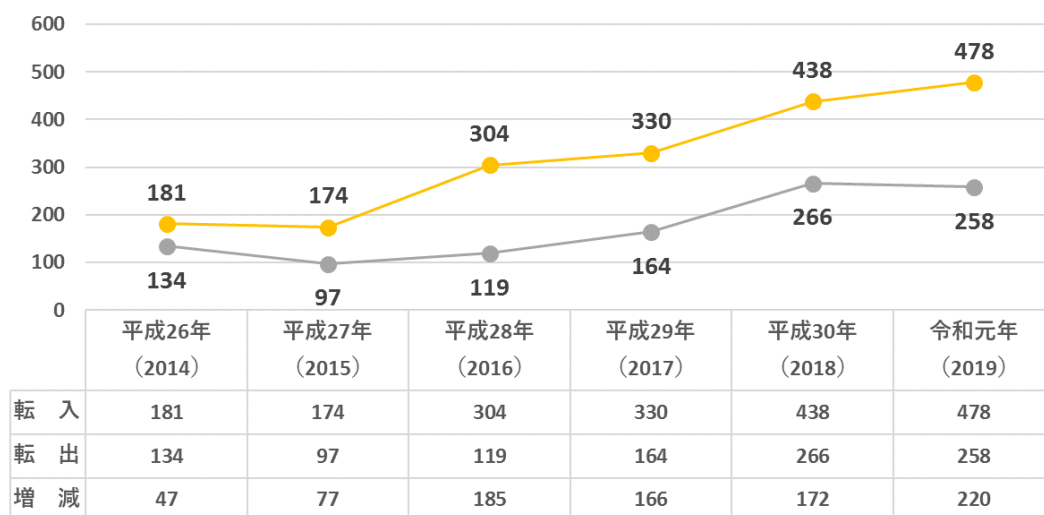
※平成26年調査から調査期間が4月1日～3月31日から1月1日～12月31日に変更となっている。

○近年の日本人、外国人における社会増減の推移

社会増減の推移（日本人）



社会増減の推移（外国人）



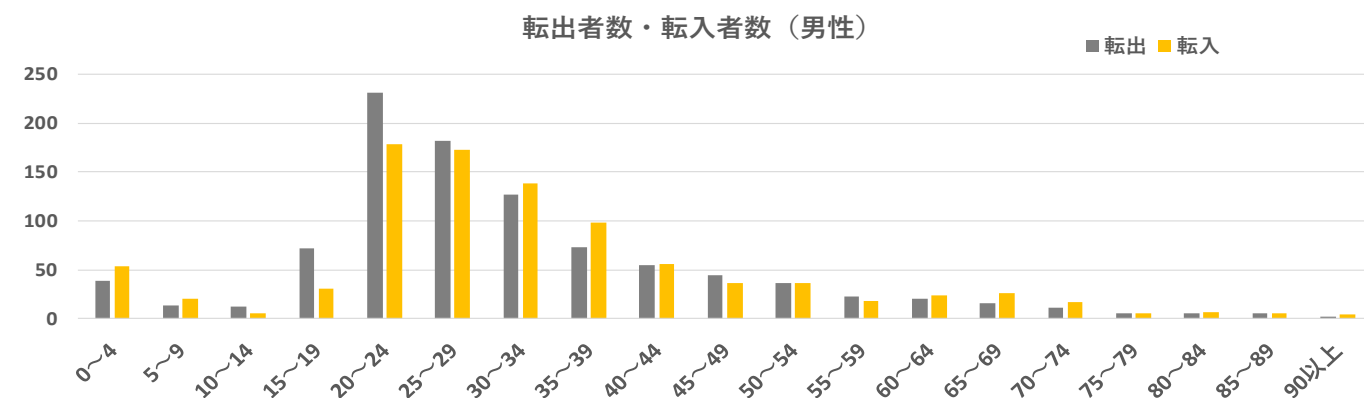
○香取市人口（日本人、外国人別）

	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
香取市人口	82,120	81,065	80,015	78,982	77,838	76,905
日本人	81,348	80,304	79,167	78,065	76,841	75,817
外国人	772	761	848	917	997	1,088

(6) 年齢階級別・男女別の人口移動

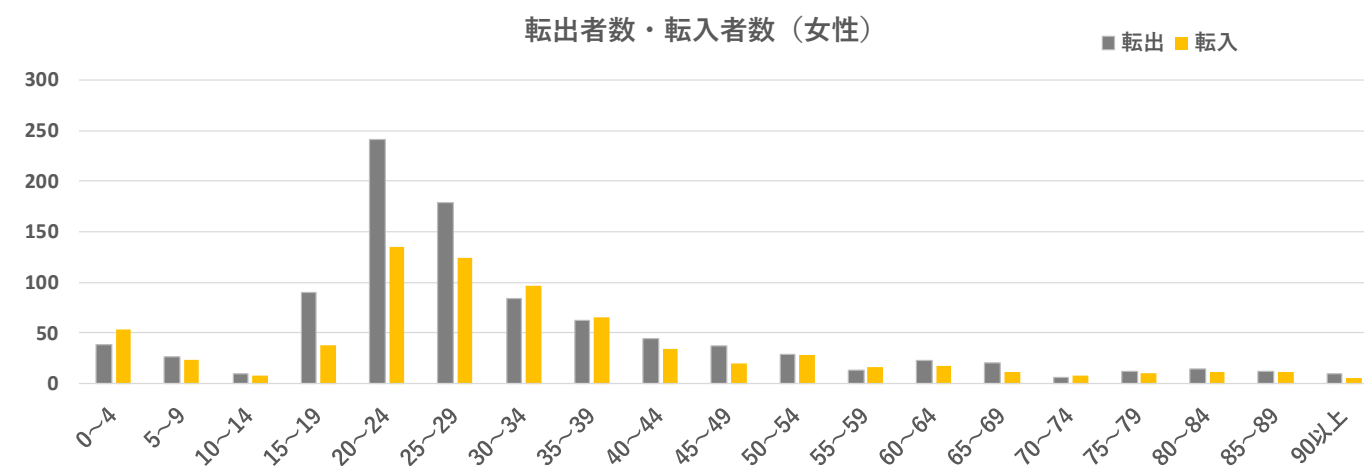
ア 人口の移動状況（年代別・男女別）

男女とも 20～29 歳で転出が多く、特に 20～24 歳で大幅に転出超過となっています。



	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90以上
転出	39	14	12	72	231	182	127	73	55	45	37	23	21	16	11	5	6	6	2
転入	54	20	6	31	179	173	138	98	56	37	36	18	24	26	17	6	7	5	4
増減	15	6	▲ 6	▲ 41	▲ 52	▲ 9	11	25	1	▲ 8	▲ 1	▲ 5	3	10	6	1	1	▲ 1	2

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2018年)」より作成

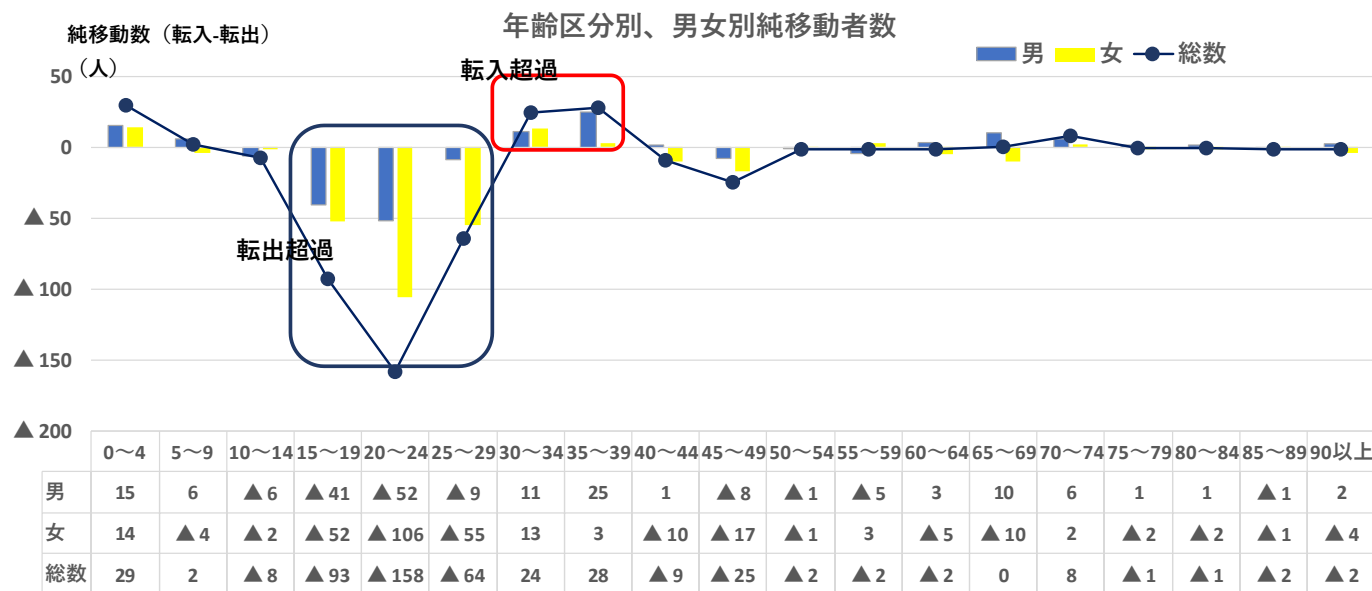


	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90以上
転出	39	27	10	90	241	179	84	63	44	37	29	13	23	21	6	12	14	12	10
転入	53	23	8	38	135	124	97	66	34	20	28	16	18	11	8	10	12	11	6
増減	14	▲ 4	▲ 2	▲ 52	▲ 106	▲ 55	13	3	▲ 10	▲ 17	▲ 1	3	▲ 5	▲ 10	2	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2018年)」より作成

イ 人口の移動状況（年代別総数）

年齢階級別の人口の移動状況を見ると、男女ともに10代後半から20代までが転出超過となっており、若い世代が流出しています。しかし、2014年においては転出超過となっていた30代については、転入超過の状況になっています。



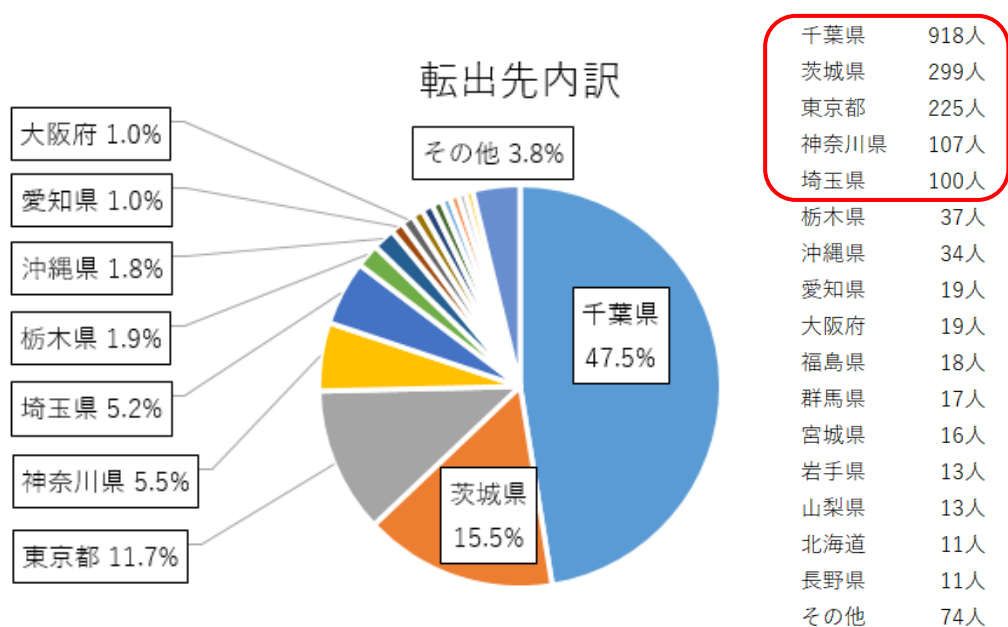
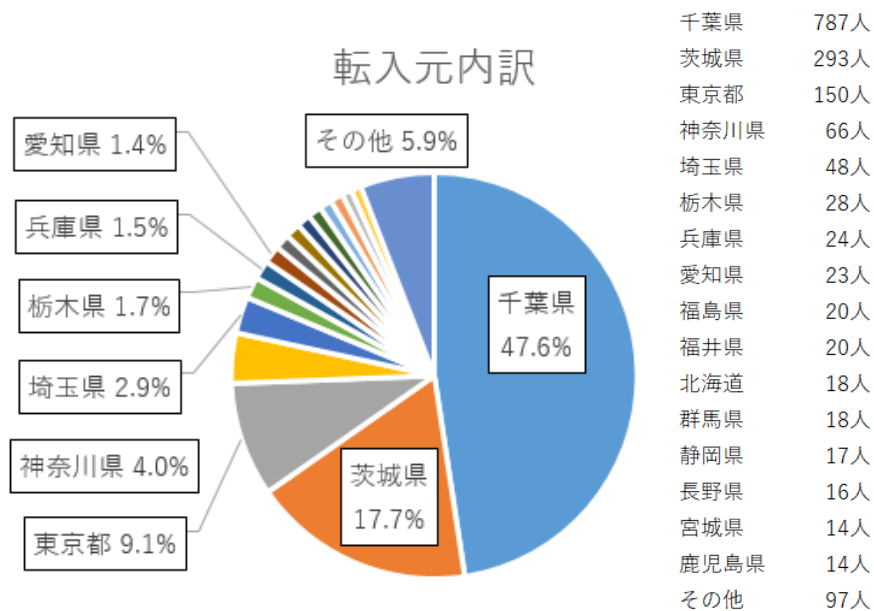
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2018年)」より作成

ウ 転入元、転出先の状況

①都道府県単位

転入元、転出先とも、県内が最も多く、次いで茨城県、東京都の順になっています。県内を含め、近隣都県内での移動が大多数を占めています。

転出超過（転入者＜転出者）となっている都道府県（千葉県も含む。）では、千葉県が131人と突出し、次いで東京都75人、埼玉県52人の順となっています。

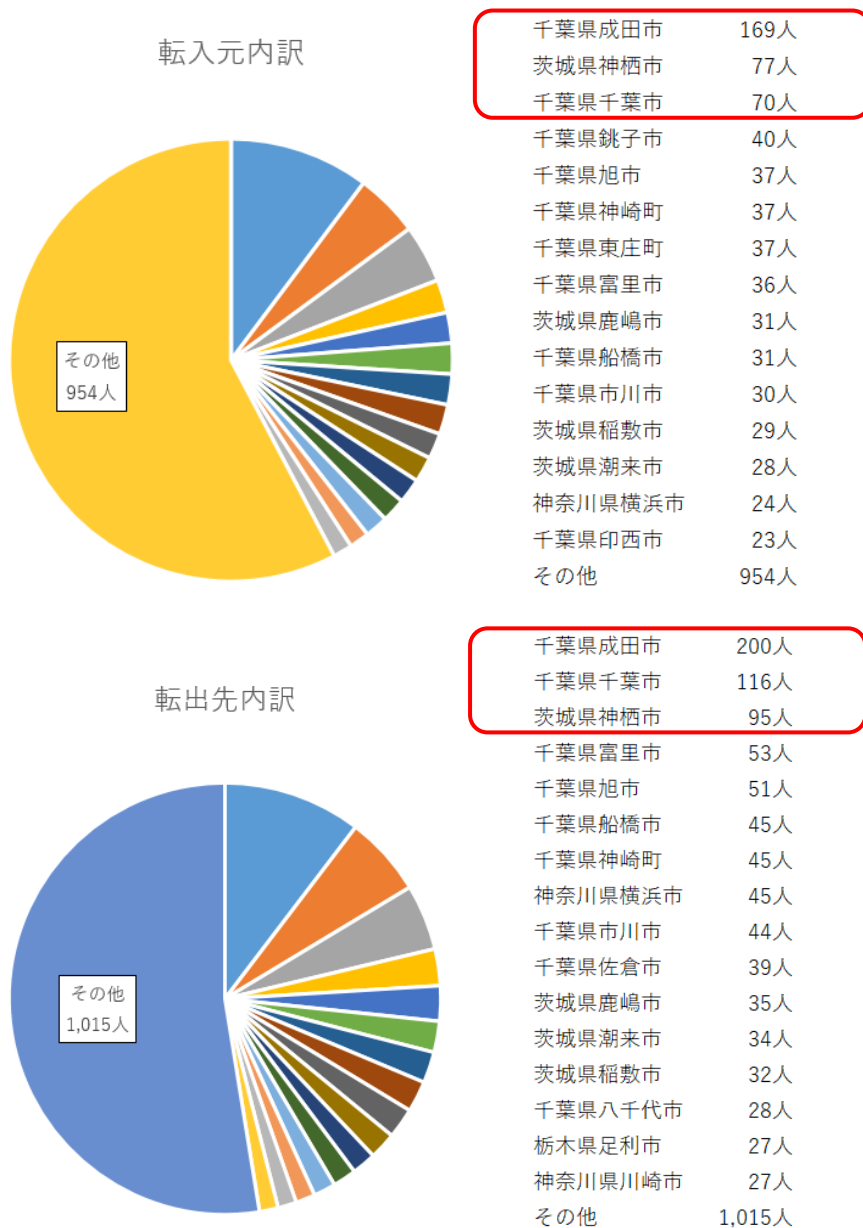


総務省「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（平成30年）」より作成

②市区町村単位

転入元、転出先ともに、上位3団体は、成田市、神栖市、千葉市です。

また、転出超過については、千葉市、成田市が多くなっています。



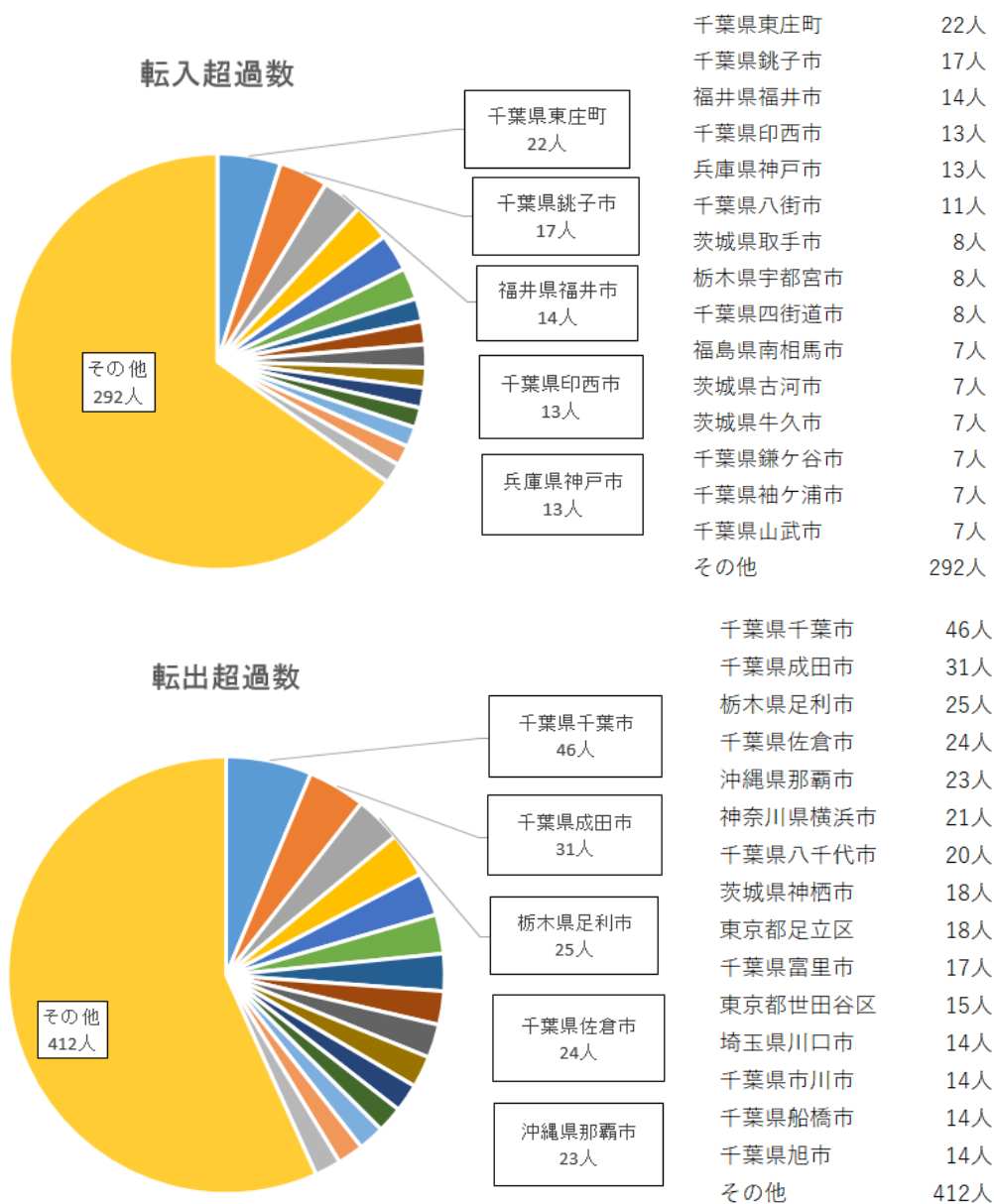
総務省「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（平成30年）」より作成

【参考】20代における転入先内訳 n=611人

1位 成田市 50人	※ 東京都 54人
2位 千葉市 36人	茨城県 94人
3位 船橋市 18人	埼玉県 21人
4位 東庄町 17人	神奈川県 19人
5位 神栖市 17人	
6位 銚子市 15人	
7位 市川市 14人	

【参考】20代における転出先内訳 n=833人

1位 成田市 82人	※ 東京都 133人
2位 千葉市 49人	茨城県 107人
3位 神栖市 37人	神奈川県 46人
4位 船橋市 28人	埼玉県 42人
5位 市川市 26人	
6位 富里市 24人	
7位 佐倉市 18人	



出典：総務省「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（平成 30 年）」

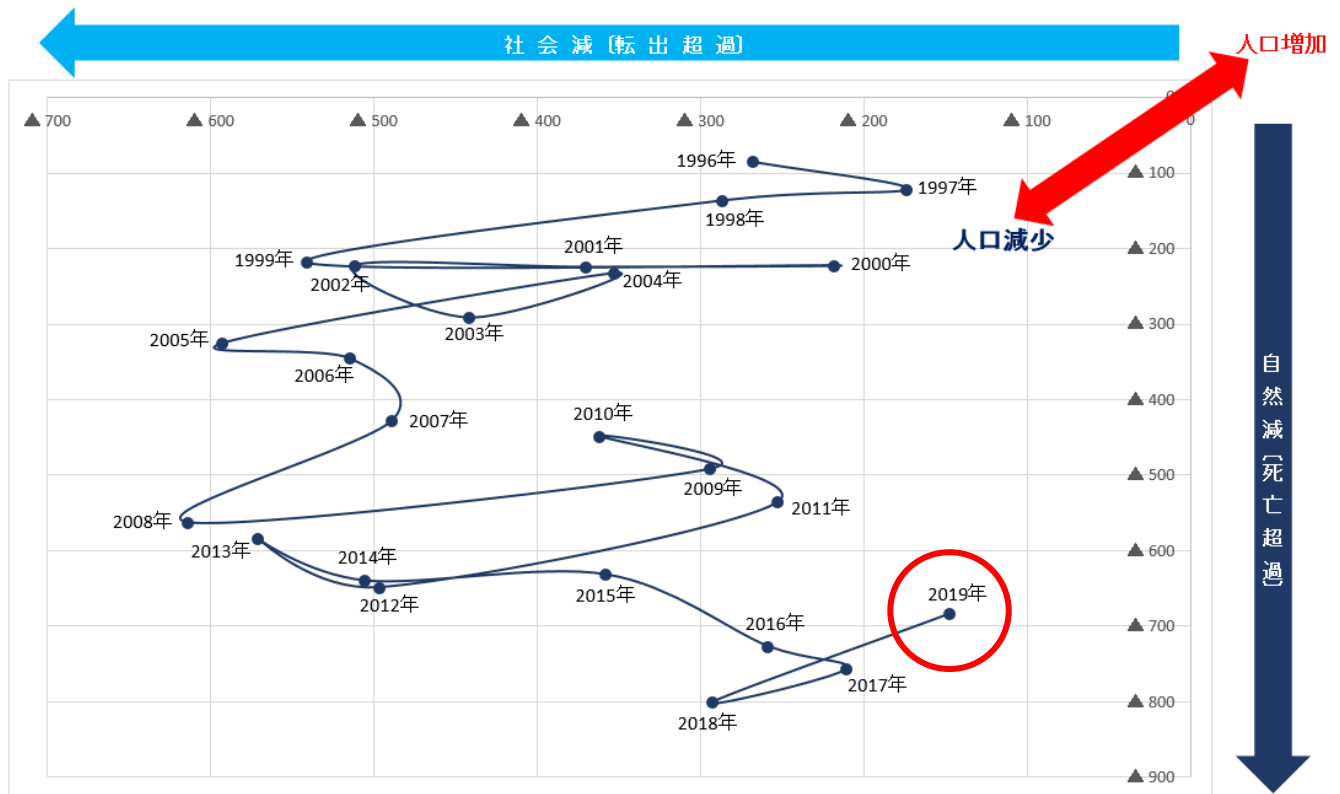
※転入超過： 転入者 > 転出者

転出超過： 転入者 < 転出

(7) 人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時系列でグラフ化しました。

自然増減、社会増減ともに、減少の状態が続いています。近年は、自然増減の減少幅が大きく、社会増減の減少幅が小さくなっています。



	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
社会増減	▲ 268	▲ 174	▲ 287	▲ 541	▲ 218	▲ 370	▲ 512	▲ 442	▲ 353	▲ 593	▲ 515	▲ 489
自然増減	▲ 86	▲ 122	▲ 137	▲ 219	▲ 223	▲ 225	▲ 223	▲ 292	▲ 233	▲ 326	▲ 346	▲ 428
人口増減	▲ 354	▲ 296	▲ 424	▲ 760	▲ 441	▲ 595	▲ 735	▲ 734	▲ 586	▲ 919	▲ 861	▲ 917

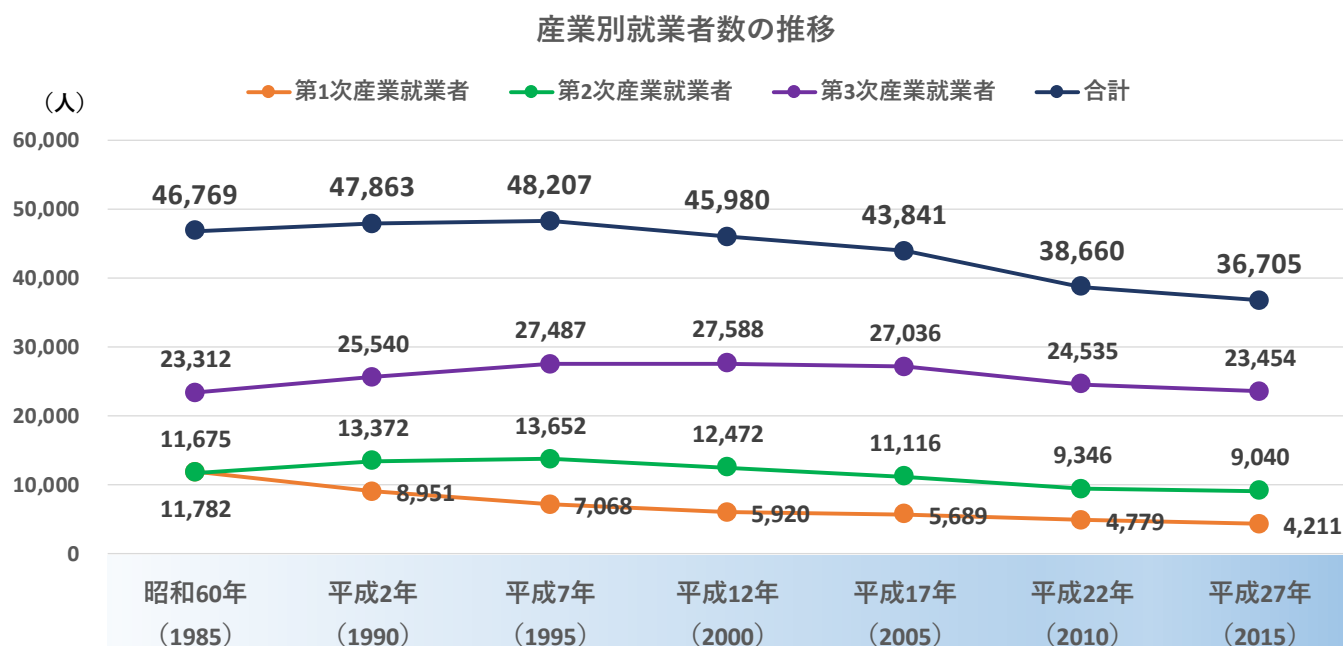
	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
社会増減	▲ 614	▲ 294	▲ 362	▲ 253	▲ 497	▲ 571	▲ 506	▲ 358	▲ 259	▲ 211	▲ 293	▲ 148
自然増減	▲ 563	▲ 492	▲ 449	▲ 536	▲ 649	▲ 585	▲ 640	▲ 632	▲ 727	▲ 757	▲ 801	▲ 684
人口増減	▲ 1177	▲ 786	▲ 811	▲ 789	▲ 1146	▲ 1156	▲ 1146	▲ 990	▲ 986	▲ 968	▲ 1094	▲ 832

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

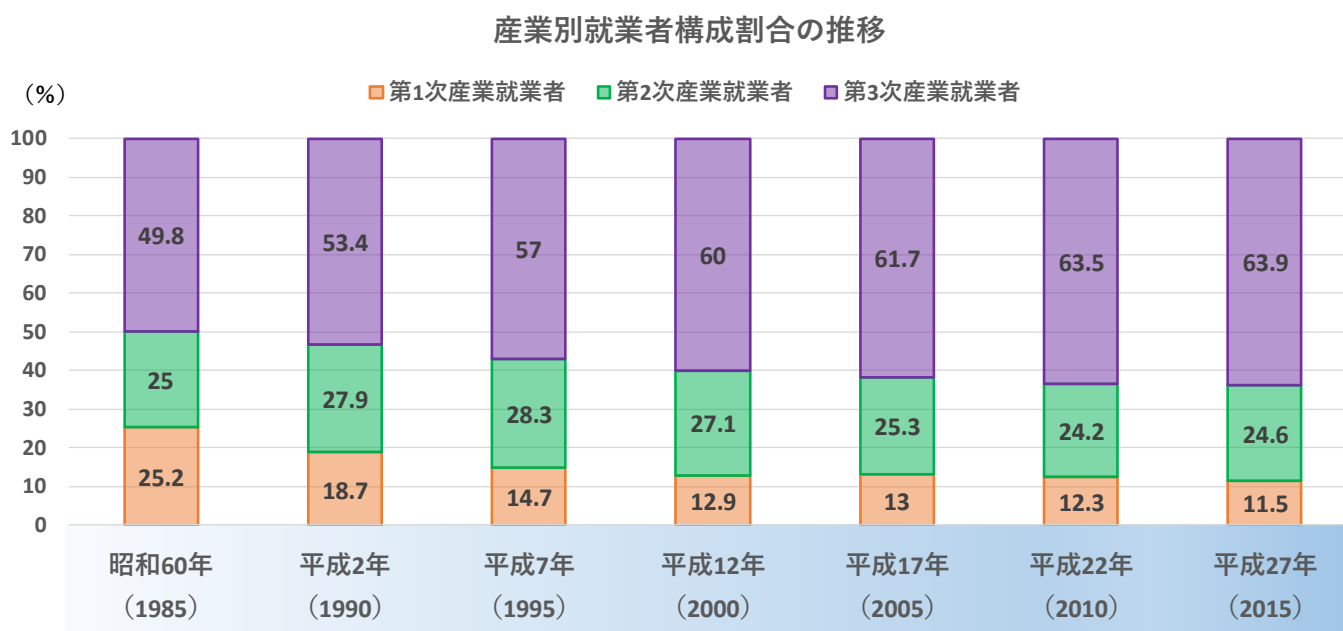
※平成 26 年調査から調査期間が 4 月 1 日～3 月 31 日から 1 月 1 日～12 月 31 日に変更となっている。

(8) 産業別就業者数

就業者数の推移としては、平成7(1995)年をピークに人口の減少に伴って就業者数も減少しています。産業別に見ると、第1次産業就業者数は昭和60(1985)年以降、一貫して減少しています。構成割合の推移を見ると、第3次産業就業者の割合が増加傾向にあり、第1次、第2次産業従業者の割合が減少傾向にあります。



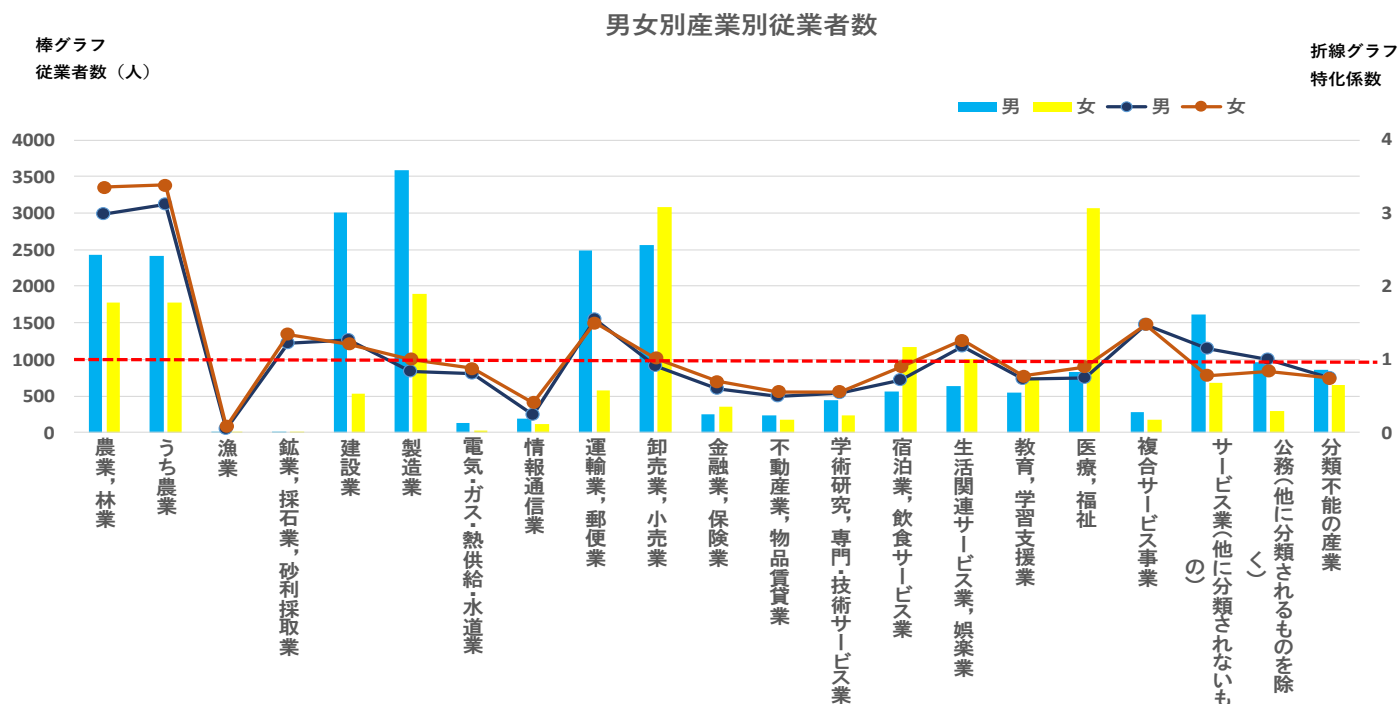
国勢調査結果より作成



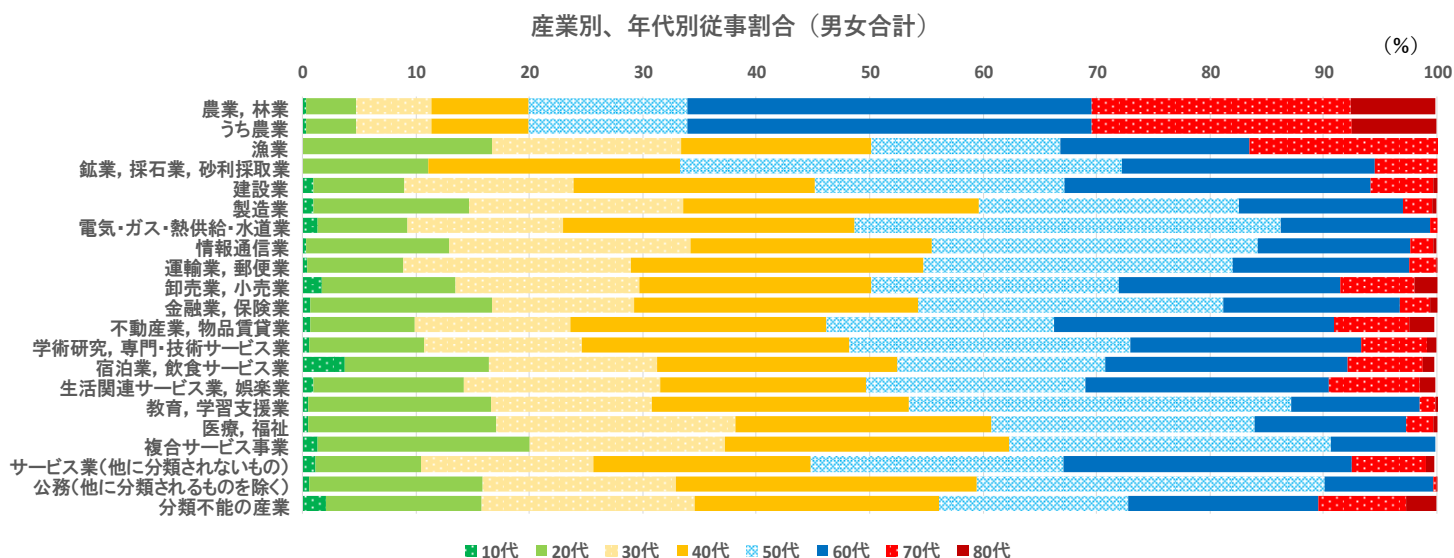
国勢調査結果より作成

男女別産業別従業者数では、男女ともに、農業・林業、製造業、卸売業・小売業への従事者数が多くなっています。また、男性では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、女性では卸売業、小売業、医療・福祉への従事者数が多くなっています。全国平均と比較すると、農業、林業への従事者の割合が非常に高くなっています。

なお、特化係数とは、本市と全国の産業従事割合を比較するための数値であり、1を上回るものについては、全国平均の産業従事割合よりも高いことを示しています。



また、年代別の従事割合をみると、本市の基幹産業である農業・林業分野で50代以上の割合が2010年国調同様に8割を超えていることから、同分野において若い世代の従事割合を高めることが喫緊の課題となっています。



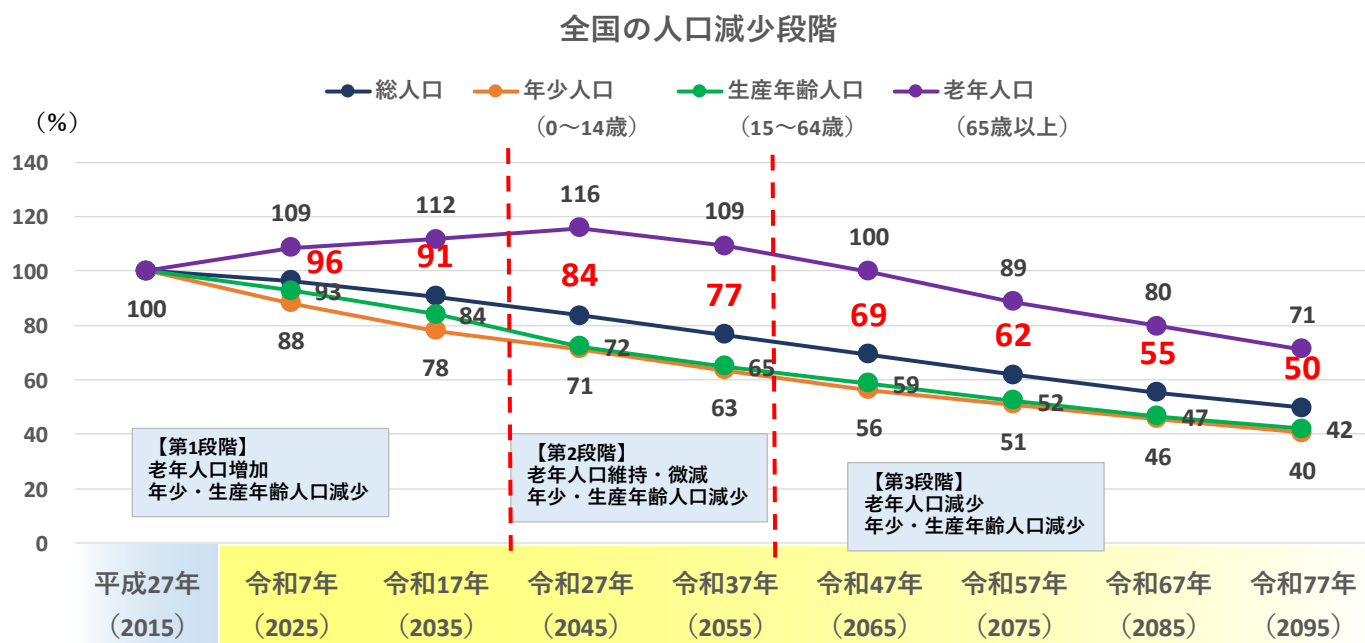
2 将来人口の分析と推計

(1) 人口減少段階

① 全国の人口減少段階

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口の増加・総人口の減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。国立社会保障・人口問題研究所推計における全国の人口減少段階は、おおむね2040年までが第1段階、その後、2060年までの20年間程度が第2段階、本市の人口ビジョンの目標年度である2060年以降が第3段階となることが見込まれています。

前回、総合戦略策定時の社人研推計値と今回推計値を比較すると総人口が1億人を下回る時期は2048年が2053年、老年人口割合（2065年）が40.4%から38.4%となり、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和しています。老年人口のピークは2042年で前回と同じです。



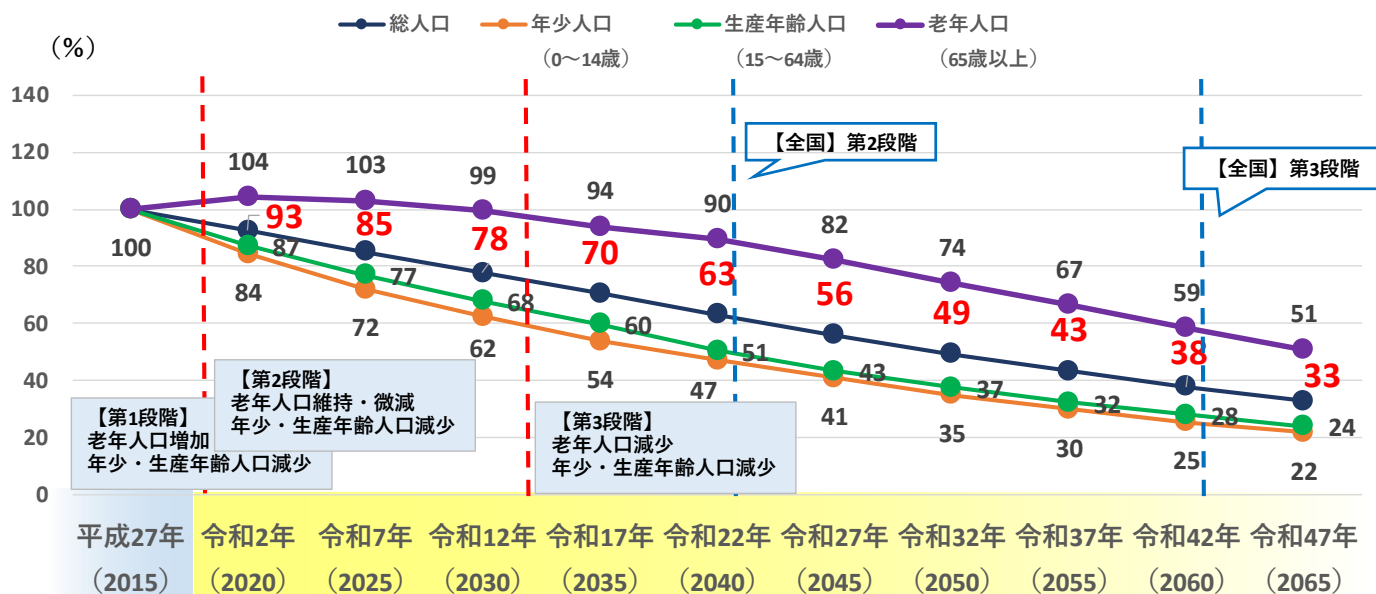
(単位：千人)

	総人口		年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		指数		指数		指数		指数
平成27年 (2015)	127,095	100	15,945	100	77,282	100	33,868	100
令和7年 (2025)	122,544	96	14,073	88	71,701	93	36,771	109
令和17年 (2035)	115,216	91	12,457	78	64,942	84	37,817	112
令和27年 (2045)	106,421	84	11,384	71	55,845	72	39,192	116
令和37年 (2055)	97,441	77	10,123	63	50,276	65	37,042	109
令和47年 (2065)	88,077	69	8,975	56	45,291	59	33,810	100
令和57年 (2075)	78,564	62	8,119	51	40,427	52	30,018	89
令和67年 (2085)	70,381	55	7,262	46	36,109	47	27,011	80
令和77年 (2095)	63,125	50	6,450	40	32,512	42	24,162	71

② 香取市の人口減少段階

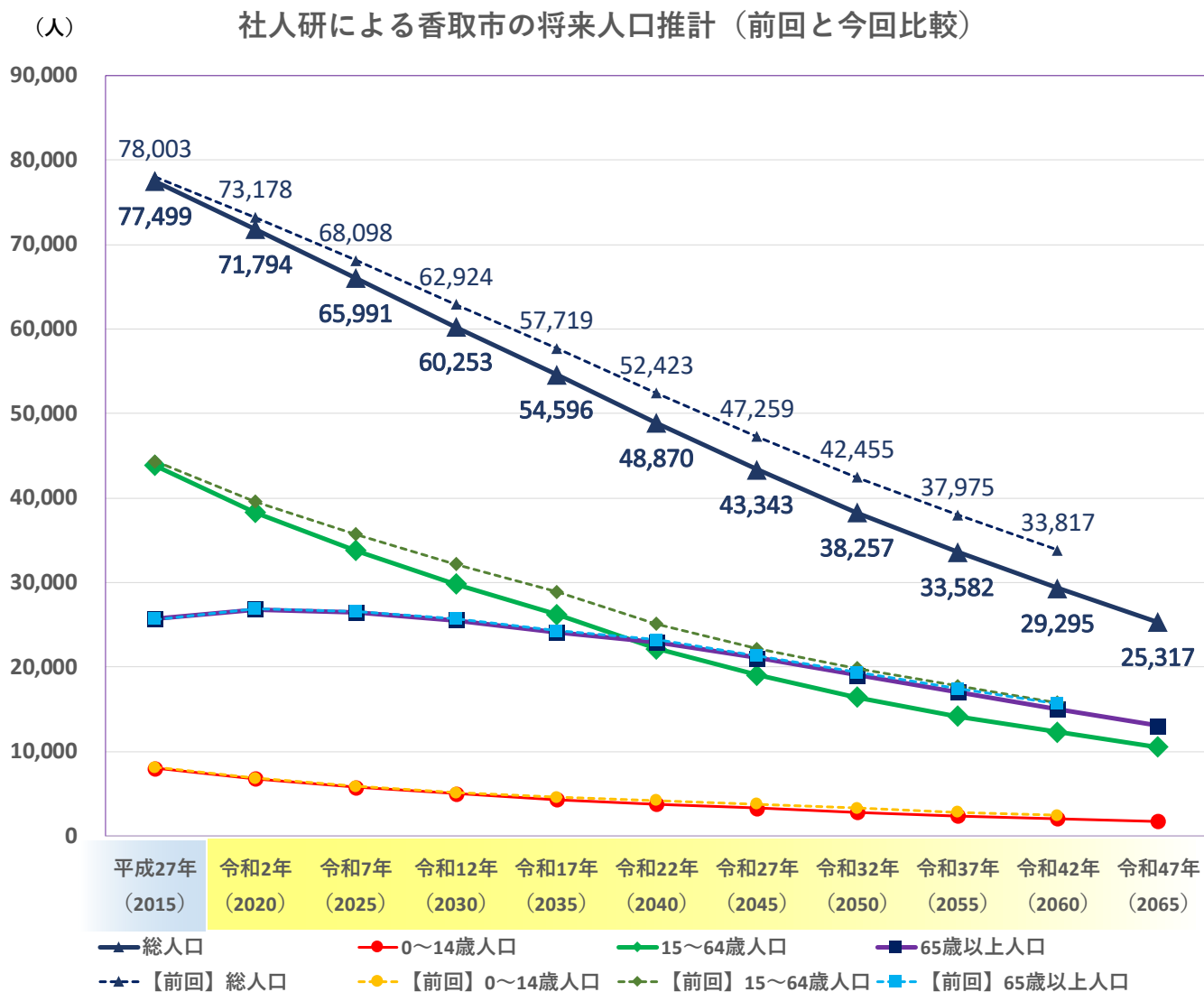
国立社会保障・人口問題研究所推計の結果をもとに、本市の人口減少段階を見ると、2020年（令和2年）にかけて第1段階、その後、2030年（令和12年）までの10年間程度が第2段階、その後第3段階となることが見込まれます。この状況からも、本市の人口減少傾向は、全国的な動向よりも20年から25年程度、早く進行していくと考えられます。

人口減少段階



（２）将来人口の推計

平成 22 年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所による前回推計値と、平成 27 年国勢調査を基準とした平成 30 年 3 月推計値を比較すると、生産年齢人口（15～64 歳）の減少が前回推計以上に進む予想となっていることから、人口減少の速度が加速している状況です。また、令和 22 年度には老年人口（65 歳以上人口）が生産年齢人口（15～64 歳）を上回る推計となっています。



【今回】平成30年3月 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計値

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)
総人口	77,499	71,794	65,991	60,253	54,596	48,870	43,343	38,257	33,582	29,295	25,317
0～14歳人口	7,992	6,752	5,760	4,982	4,301	3,757	3,263	2,794	2,382	2,029	1,745
15～64歳人口	43,853	38,260	33,789	29,778	26,201	22,146	19,003	16,421	14,137	12,253	10,519
65歳以上人口	25,654	26,782	26,443	25,494	24,094	22,967	21,076	19,042	17,064	15,013	13,053

【前回】平成27年総合戦略策定時 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計値

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
総人口	78,003	73,178	68,098	62,924	57,719	52,423	47,259	42,455	37,975	33,817
0～14歳人口	8,093	6,811	5,859	5,101	4,576	4,164	3,739	3,273	2,814	2,423
15～64歳人口	44,301	39,535	35,683	32,166	28,887	25,070	22,160	19,813	17,763	15,759
65歳以上人口	25,609	26,832	26,556	25,657	24,256	23,189	21,360	19,369	17,398	15,635

今回推計値と前回推計値の増減

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)
総人口	▲ 504	▲ 1,384	▲ 2,107	▲ 2,671	▲ 3,123	▲ 3,553	▲ 3,916	▲ 4,198	▲ 4,393	▲ 4,522
0～14歳人口	▲ 101	▲ 59	▲ 99	▲ 119	▲ 275	▲ 407	▲ 476	▲ 479	▲ 432	▲ 394
15～64歳人口	▲ 448	▲ 1,275	▲ 1,894	▲ 2,388	▲ 2,686	▲ 2,924	▲ 3,157	▲ 3,392	▲ 3,626	▲ 3,506
65歳以上人口	45	▲ 50	▲ 113	▲ 163	▲ 162	▲ 222	▲ 284	▲ 327	▲ 334	▲ 622

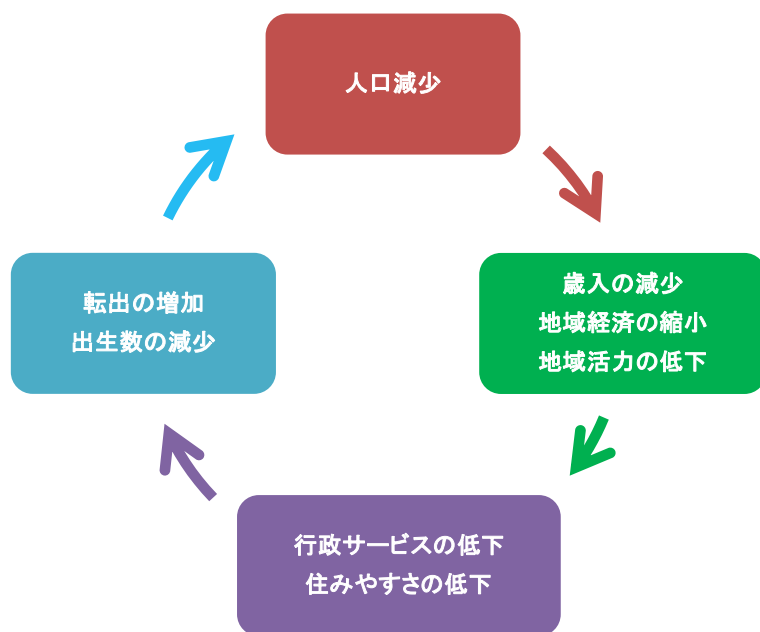
3 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 人口減少による影響

人口が減少することにより、様々な分野への影響が考えられます。

《想定される影響》

- ・ 地域経済や地域活力の低下
- ・ 生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少
- ・ 税収等の減少による公共サービスの低下
- ・ 少子高齢化に伴う社会保障費に係る将来の財政負担の増大
- ・ 児童生徒数の減少により適正な学校規模の維持が困難
- ・ 高齢化に伴う相互扶助力や地域防災力の低下
- ・ 地域コミュニティの継続が困難となる地域が発生
- ・ 空き家、空き店舗の増加による空洞化の進展 等



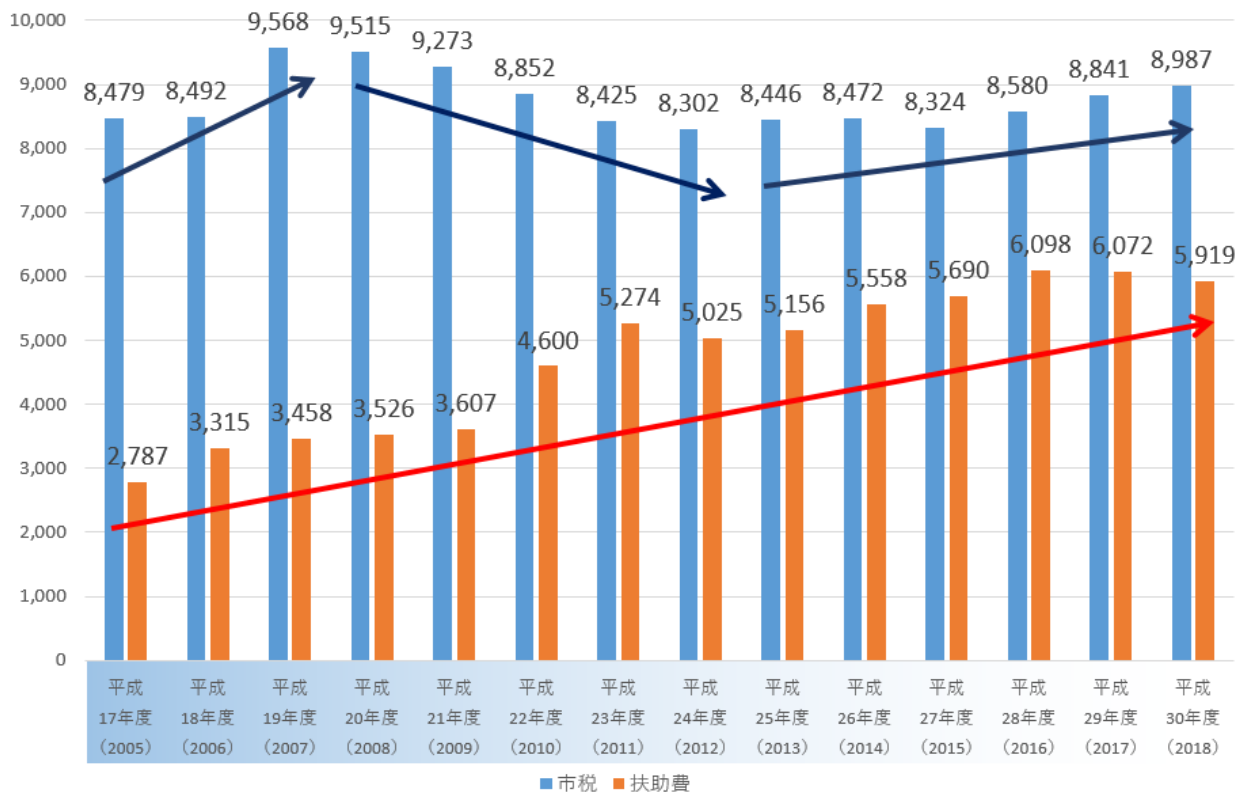
人口減少が地域経済の縮小・地域活力の低下に繋がり、その影響により、さらに人口が減少するという負のスパイラルに陥るリスクが高い。

【参 考】市財政への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。以下は市税収入額と扶助費の推移を表していますが、平成 19 年度には、三位一体改革による国から地方への税源移譲があったため、個人市民税の収入が大きく増加し、一時的に市税収入総額が増加していますが、人口の減少や景気の減速等の影響を受けて、平成 25 年度には、市税収入総額で税源移譲前と変わりのない水準まで減少しました。近年は景気の回復等により市税も増加傾向にありますが、今後は生産年齢人口が減少することで、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大し、市の財政状況が悪化することが懸念されます。

扶助費・市税収入の推移

(単位：百万円)



4 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

本市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の人口 93,573 人をピークに、1995 年（平成 7 年）以降、減少の一途をたどっており、人口推計でも、今後も一貫して減少を続けることが見込まれています。

● 令和 22 年に人口構造が変わり生産年齢人口より老年人口が多くなる

・年齢区分別の人口は、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が、減少傾向にある一方で、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあります。1990 年（平成 2 年）と 1995 年（平成 7 年）の間に、年少人口より老年人口が多くなるなど、近年、急速に少子高齢化が進んでいます。

また、今回の国立社会保障・人口問題研究所による人口推計においては、令和 22 年には、生産年齢人口より老年人口が多くなる推計となっています。

● 生産年齢人口が減少し人口減少が加速化

・生産年齢人口（15～64 歳）の減少が前回推計以上に進む予想となっていることから、人口減少の速度が加速している状況です。

● 老年人口も令和 2 年度以降減少段階

・老年人口も令和 2 年度以降には、減少段階に入ることが予想されています。

● 若い世代、子育て世代の転出抑制、転入増加が必要

・年齢階級別の人口の移動状況を見ると、30 代については男女ともに転入超過に変わっていますが、引き続き子育て世代の転出抑制、転入増加の取組が必要な状況です。

また、10 代後半から 20 代までは、転出超過の状況が続いており若い世代が流出しています。

転出先は、千葉市と成田市、神栖市への転出と東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県及び船橋市、市川市など東京近郊の自治体）への転出が多い状況です。

● 合計特殊出生率も国、県平均を下回る 1.17

・本市の合計特殊出生率は、平成 30 年で、1.17 であり、千葉県 1.34 や国 1.42 の数値を下回っています。また未婚率についても、継続して上昇しています。

以上のように、本市では人口減少が進行し、少子化、若者、子育て世代の流出、生産年齢人口の減少加速、高齢化人口と生産年齢人口の逆転など人口構造に大きな変化が発生しようとしています。



**若者や子育て世代などの転出抑制と転入促進
更には出生率の向上**

人口減少への対応は待ったなしの課題

(2) 目指すべき将来の方向

今回の本市人口の現状分析や将来見通しにおいても、生産年齢人口の減少が前回推計以上に進み、人口減少が更に進む予測となっていることから、人口減少対策は引き続き待ったなしの状況となっています。

人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、若者や子育て世代などの転出抑制と転入促進、更には出生率の向上により、生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、人口構造を維持していく必要があります。

一方で、避けることができない超高齢化社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要があります。

これらの実現には、一時的な事業の取組による成果では難しいことから、前回の総合戦略の4つの基本目標を引き継ぎ、具体的な取組内容について追加、改定を実施し、継続的に取り組んでいくこととします。

①地域における安定した雇用を創出

企業誘致や創業支援により、若者および子育て世代の希望を叶える働き方や雇用の場を創出し、人口流出に歯止めをかけるとともに、市の基幹産業である農林畜産業をはじめ、商業・工業・観光などの活性化により、地域経済がにぎわい、人が集う、活力あるまちづくりを進めます。

②定住と香取市への交流・移住を促進

魅力あるまちづくりを推進することにより、定住人口の減少を食い止めるとともに、関係人口の創出と交流人口の増大を図り、移住へとつながるような情報発信や支援を行い、新しい人の流れを創出します。

③若い世代の出産・子育ての希望をかなえるための環境を整備

若い世代の出産・子育ての希望を実現させるとともに、少子化に歯止めをかけ、地域全体が子育てに関心を持ち、子供が健やかに成長できるまちを推進します。

地域の宝である子供を産み、育てていきたいという意識を抱けるまちをつくり上げていけるよう親への支援の充実、子育て環境の充実、地域による子供の見守りなどの子育て支援を実施することにより、子育て世代の転出抑制と転入促進、出生率の向上を図ります。

④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を促進

人口減少、少子・高齢化社会においても、人々が地域で、元気に安心して暮らせるよう支え合い、助け合いの力を大切にした市民協働の地域づくりや地域連携による魅力的な地域圏の形成を進めるとともに、地域防災体制の充実を図り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

(3) 香取市人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を次のとおり展望します。

【将来展望】

2045 年（令和 27 年）に、

人口 **53,000 人** 程度の維持

を目指します。

将来展望に掲げる、人口 53,000 人程度の維持を達成するため、次の目標を掲げます。

①若い世代の希望を叶える多様な就労環境の実現による 人口の流出抑制

高校・大学卒業後の年代（10 代後半～20 代前半）の希望を叶える多様な働き方や雇用
の場を創出し、UターンやIターンの促進をすることで定住性を高め、当該年齢層の転出
率を改善します。

②子育て世代の転出抑制と転入促進

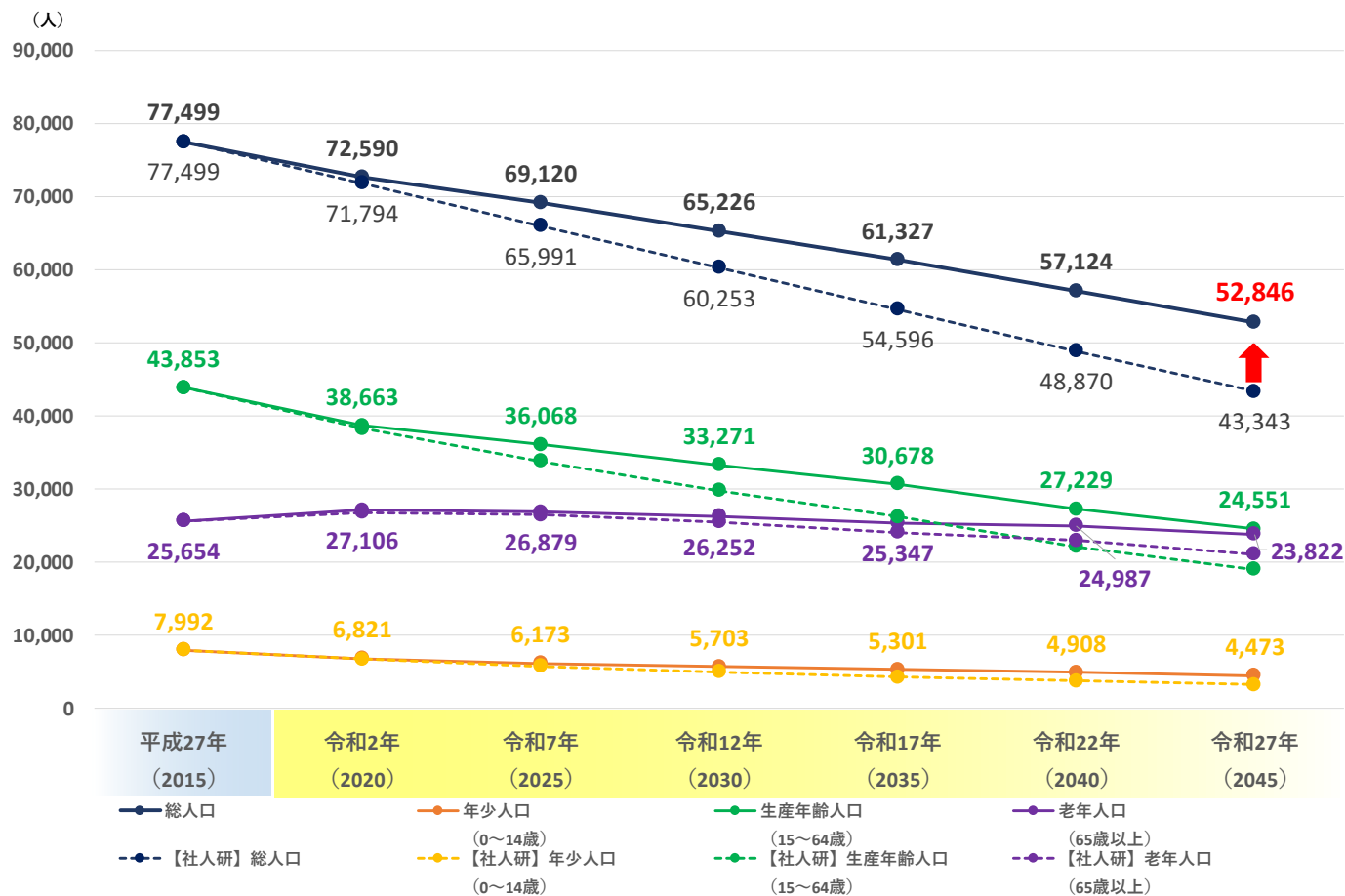
20 代後半から 40 代後半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てをす
ることができる地域環境の充実を図ることで、転出を抑制し、転入を促進します。

③合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を段階的に上昇させます。

数値目標として、2035 年に「1.40」を達成し、その維持を図ります。

◇香取市の人口の推移（将来展望）



→合計特殊出生率の上昇及び政策誘導により人口減少を改善

【国立社会保障・人口問題研究所による推計人口】

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総人口	77,499	71,794	65,991	60,253	54,596	48,870	43,343
年少人口（0～14歳）	7,992	6,752	5,760	4,982	4,301	3,757	3,263
生産年齢人口（15～64歳）	43,853	38,260	33,789	29,778	26,201	22,146	19,003
老年人口（65歳以上）	25,654	26,782	26,443	25,494	24,094	22,967	21,076
年少人口（0～14歳）	10.3%	9.4%	8.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.5%
生産年齢人口（15～64歳）	56.6%	53.3%	51.2%	49.4%	48.0%	45.3%	43.8%
老年人口（65歳以上）	33.1%	37.3%	40.1%	42.3%	44.1%	47.0%	48.6%

【本市独自推計（合計特殊出生率の上昇+政策誘導）】

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総人口	77,499	72,590	69,120	65,226	61,327	57,124	52,846
年少人口（0～14歳）	7,992	6,821	6,173	5,703	5,301	4,908	4,473
生産年齢人口（15～64歳）	43,853	38,663	36,068	33,271	30,678	27,229	24,551
老年人口（65歳以上）	25,654	27,106	26,879	26,252	25,347	24,987	23,822
年少人口（0～14歳）	10.3%	9.4%	8.9%	8.7%	8.6%	8.6%	8.5%
生産年齢人口（15～64歳）	56.6%	53.3%	52.2%	51.0%	50.0%	47.7%	46.5%
老年人口（65歳以上）	33.1%	37.3%	38.9%	40.2%	41.3%	43.7%	45.1%